

令和4年度（2022年度） 町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト



子どもたちの声を町田の未来へ（子どもの参画）

2023年8月
町田市



目次

03 市長メッセージ

行政サービスの課別・事業別行政評価シート

人づくり分野

- 06 学童保育事業(児童青少年課)
- 08 民間保育所運営事業(保育・幼稚園課)
- 10 小学校給食事業(保健給食課)
- 12 中央図書館事業(図書館)

安全・生活分野

- 14 生活保護事業(生活援護課)
- 16 障がい者福祉費(障がい福祉課)
- 18 介護保険事業会計
(いきいき総務課、高齢者福祉課、介護保険課、指導監査課)
- 20 がん予防対策推進事業(健康推進課)

賑わい分野

- 22 国際版画美術館費
(国際版画美術館)
- 24 体育館事業(スポーツ振興課)

住環境分野

- 26 ごみ収集費(ごみ収集課)
- 28 廃棄物処理施設運営事業
(循環型施設管理課)
- 30 町田薬師池公園四季彩の杜事業
(公園緑地課)
- 32 市営住宅事業(住宅課)

- 34 町田市(一般会計)の状況
- 36 町田市ふるさと納税について

市長メッセージ

町田市では2012年4月から企業会計に近い新公会計制度を導入しました。

2022年度決算においても、新公会計制度により明らかになった財務情報と事業の成果を合わせた『令和4年度(2022年度)町田市課別・事業別行政評価シート』を公表しました。課別・事業別行政評価シートには事業の成果と、事業のために使用した費用が掲載されています。これにより、「事業の成果があがっているか」「税金が効果的に使われているか」などが明らかにされています。

本冊子『令和4年度(2022年度)町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト』では、全225事業のうち市民のみなさまが身近に感じられる行政サービス14事業を紹介しています。それぞれの事業を紹介したページには、単位あたりコストや、単位あたりコスト財源構成の円グラフなどを掲載していますので、「事業の値札」と言うこともできます。

本冊子をきっかけとして、市政運営に関心を持っていただければ幸いです。



1. 事業の紹介

保護者の就労等で日中不在になるご家庭の児童に適切な遊びと生活の場を
 全な育成を図る事業を全ての小学校区で実施しています。

また、翌年の4月入会に向けて、市が定めた期間に申請された低学年の児童
 い児については、全員が入会できる運用に加えて、2021年度からは高学年児童
 始したことで、保護者が安心して就労等を行うことができる環境を整えています。

事業の成果
 具体的な成果指標ごと
 に2020年度からの成果の
 推移を記載しています。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
学童保育クラブ入会児童数	3,756人	4,124人	4,513人
学童保育クラブ施設環境の 改善延べ数	8施設	9施設	10施設

入会児童数は、2021年度から開始した高学年児童の受け入れなど
 て389人増加(+9.4%)しました。

「町田市5ヵ年計画22-26」などに基づき、施設の老朽化などの解消
 た。

これからの課題
 2022年度末の事業の成果と財務
 の分析を踏まえた今後の事業の課
 題を記載しています。

3. これからの課題

2021年度から開始した高学年児童の受け入れなどにより、今後も入会児童数の増加が見込まれるため、
 児童数に応じた育成スペースの確保が必要です。

学童保育クラブの施設整備については、「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動し、設備の耐用年数
 や使用状況を考慮して計画的に実施する必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	17億3,578万円
人にかかるコスト	1億4,390万円
業務にかかるコスト	15億1,935万円
給付にかかるコスト	
減価償却費	7,253万円

主に指定管理委託料が増えたことで、業務にかかるコストが増えています。

行政コスト計算書

事業のコストと収入を表示しています。コストは人にかかるコスト、業務にかかるコスト、給付にかかるコストと減価償却費に分類しています。

収入は、利用料収入や国や都からの補助金などがあります。表の下には、特徴的な増減要因やコストの特徴的内容を記載しています。

5. 貸借対照表

資産	12億4,057万円	割合	負債	11億7,242万円
土地	3,807万円	3.1%	地方債(市の借金)	8,582万円
建物	12億87万円	96.8%	その他の負債	8,660万円
その他の資産	163万円	0.1%	純資産	10億6,815万円

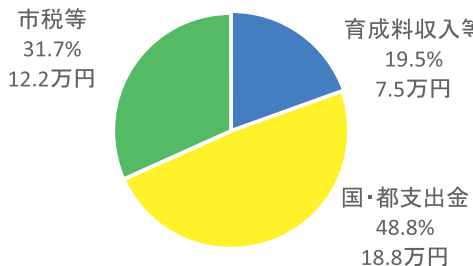
学童保育クラブ施設の資産計上は増えたものの、減価償却が進んだことで建物が2,013万円減少しました。

貸借対照表

2023年3月31日時点で、事業を実施するための資産(土地、建物など)と負債(市の借金など)がいくらあるかを記載しています。

表の下には、特徴的な増減要因や資産・負債の特徴的内容を記載しています。

入会児童1人あたりコストにかかる財源構成



財源構成の円グラフ

各事業の財源を、分類して表示しています。市税等の一般財源だけでなく、利用者からの収入、国・都からの補助金などで構成されています。

入会児童1人あたりコスト
 年間 38.5万円(月間 3.2万円)
 学童保育クラブ入会児童数
 4,513人

単位あたりコスト

行政コストを利用者数、開館日数などで割って算出しています。大まかな事業のボリュームを示す指標です。

1. 事業の紹介

保護者の就労等で日中不在になるご家庭の児童に適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る事業を全ての小学校区で実施しています。

また、翌年の4月入会に向けて、市が定めた期間に申請された低学年の児童及び全学年の障がい児については、全員が入会できる運用に加えて、2021年度からは高学年児童の受け入れを開始したことで、保護者が安心して就労等を行うことができる環境を整えています。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
学童保育クラブ入会児童数	3,756人	4,124人	4,513人
学童保育クラブ施設環境の改善延べ数	8施設	9施設	10施設

入会児童数は、2021年度から開始した高学年児童の受け入れなどにより、2021年度に比べて389人増加(+9.4%)しました。

「町田市5ヵ年計画22-26」などに基づき、施設の老朽化などの解消工事(1ヵ所)を行いました。

3. これからの課題

2021年度から開始した高学年児童の受け入れなどにより、今後も入会児童数の増加が見込まれるため、児童数に応じた育成スペースの確保が必要です。

学童保育クラブの施設整備については、「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動し、設備の耐用年数や使用状況を考慮して計画的に実施する必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	17億3,578万円	割合	収入	11億8,491万円	割合
人にかかるコスト	1億4,390万円	8.3%	育成料収入	3億3,870万円	19.5%
業務にかかるコスト	15億1,935万円	87.5%	国・都支出金	8億4,621万円	48.8%
給付にかかるコスト			その他収入		
減価償却費	7,253万円	4.2%	市税等	5億5,087万円	31.7%

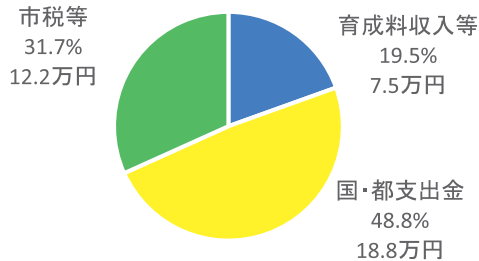
主に指定管理委託料が増えたことで、業務にかかるコストが1億1,310万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	12億4,057万円	割合	負債	1億7,242万円
土地	3,807万円	3.1%	地方債(市の借金)	8,582万円
建物	12億87万円	96.8%	その他の負債	8,660万円
その他の資産	163万円	0.1%	純資産	10億6,815万円

学童保育クラブ施設の資産計上は増えたものの、減価償却が進んだことで建物が2,013万円減少しました。

入会児童1人あたりコストにかかる財源構成



入会児童1人あたりコスト
 年間 38.5万円(月間 3.2万円)
 学童保育クラブ入会児童数
 4,513人



1. 事業の紹介

入所児童6,094人を対象とし、市内69箇所民間保育所及び市外の民間保育所で保育を実施する事業です。事業費の89.6%が保育所に支払う委託料です。事業の財源内訳は、5.2%が保護者の支払う保育料、64.9%が国・都の支出金、29.8%が市の負担となっています。新型コロナウイルス感染症による休園や登園自粛に対する保育料の日割りにより、保育料収入が前年度に比べ0.3ポイント減少しています。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
月あたり民間保育所入所児童数	6,213人	6,085人	6,094人
月あたり定期利用保育受け入れ延べ人数	435人	571人	625人

月あたり民間保育所入所児童数が9人増加しました。新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施により、継続した保育サービスの提供を支援し、定期利用保育は登園自粛期間がありつつも、受け入れ延べ人数が2021年度から54人増加しました。

3. これからの課題

保育の質の向上のために、個々の保育士等が経験を積む中で、日々の保育で生まれてくる悩み事を認識し、解決に向けて相談できる体制の強化が必要です。また、保育に係る相談や通報への取組みに加えて、初期対応基準等について検討する必要があります。

4. 行政コスト計算書

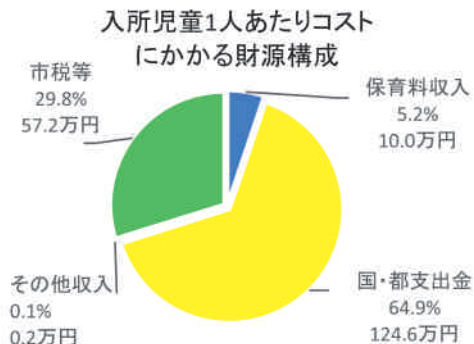
コスト	117億63万円	割合	収入	82億1,439万円	割合
人にかかるコスト	1億683万円	0.9%	保育料収入	6億436万円	5.2%
業務にかかるコスト	11億1,508万円	9.5%	国・都支出金	75億9,747万円	64.9%
給付にかかるコスト	104億7,872万円	89.6%	その他収入	1,256万円	0.1%
減価償却費			市税等	34億8,624万円	29.8%

人事院勧告に伴う単価改定等により、コストが2021年度比で約4億4,200万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	1,591万円	割合	負債	8,338万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	8,338万円
その他の資産	1,591万円	100.0%	純資産	△6,747万円

その他の資産は保育料の未収金です。2021年度比で約48万円増加しました。



入所児童1人あたりコスト 年間192万円(月間16万円)
入所児童数 6,094人



令和5年4月から開所した「子どもの森ゆうぱ一く保育園」

1. 事業の紹介

児童の心身の健全な発達と食への正しい理解・判断力醸成のため、安全・安心でおいしい給食を児童に提供します。併せて、食育に関する情報を発信するとともに、給食施設の環境保全や執行体制の整備を図ります。

食育の一環として、地場農産物使用割合の向上に努め、児童が地場農産物について理解を深める機会を設けます。併せて、児童が給食を通じて、食に関する正しい知識の習得、望ましい食習慣の形成や食事のマナーなどの社会性を身につけることができる食育に取り組んでいます。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
小学校給食調理業務の委託化	20校	23校	26校
小学校給食費における収納率の向上	99.46%	99.37%	99.27%

2022年度は3校の新規調理業務委託を開始するとともに、安全・安心でおいしい給食を提供しました。また、食材価格が高騰する中、国の補助金を活用するなど、保護者に負担を求めず給食を提供しました。野菜摂取量推定器を活用した食育授業などを通じて、食育を推進しました。給食費について、SMS催告を導入しましたが、現年度の収納率が0.10ポイント低下しました。利用申込等の手続のデジタル化により、申込書回収にかかる教職員の負担を軽減しました。

3. これからの課題

計画的な小学校給食調理業務委託導入と給食室改修・備品更新等に取り組み、安全・安心でおいしい給食を安定的に提供します。また、計画的かつ継続的な食育に取り組む必要があります。学校給食費について、案内の方法や他の手続きのデジタル化も検討します。

4. 行政コスト計算書

コスト	25億6,242万円	割合	収入	10億9,153万円	割合
人にかかるコスト	7億2,326万円	28.2%	学校給食費	10億3,591万円	40.4%
業務にかかるコスト	18億3,916万円	71.8%	国・都支出金	5,401万円	2.1%
給付にかかるコスト			その他収入	161万円	0.1%
減価償却費			市税等	14億7,089万円	57.4%

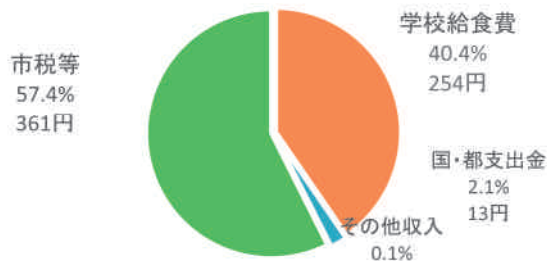
調理業務委託校の増加により、人に係るコストが6,279万円減少する一方で、業務にかかるコストが5,899万円増加しています。

5. 貸借対照表

資産	1,582万円	割合	負債	4億2,319万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	4億2,319万円
その他の資産	1,582万円	100.0%	純資産	△4億737万円

その他の資産は、学校給食費の未収金などです。その他の負債のうち、3億7,141万円は退職手当引当金です。

給食調理1食あたりコストにかかる財源構成



給食調理1食あたりコスト 629円

(うち 保護者負担額は全学年平均で1食241円)

※年間延べ給食提供数

415万2,784食



1. 事業の紹介

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備して、市民の知的で心豊かな生活の実現に寄与します。

図書の貸出や施設の管理など中央図書館を管理運営するための事業です。2022年度の貸出点数は84万8,298点で、来館者数は52万6,063人となっています。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
貸出点数	75万76点	86万3,199点	84万8,298点
来館者数	39万5,769人	46万293人	52万6,063人

絵本の読み聞かせ講座、ボランティア講座、図書館入門及びレファレンス講座などの図書館活用講座を開催したほか、英語多読講演会、英語絵本読み聞かせ講座や講演会を開催し、2021年度に比べて貸出点数は横ばいですが来館者数は増加しました。デジタルデバイド解消に向けた講習会「はじめてのスマホ体験」を3回、スマートフォン・タブレット個別相談会を20回開催し合計160人の参加がありました。集会室を活用した中高生向けグループ学習室「わいわいキャレール」の延べ利用者数は2021年度から305人増え273組682人となりました。

3. これからの課題

「効率的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」に掲げた、図書館サービス・資源の再配分・運営体制の確立にかかる取組を展開していく必要があります。また、2022年10月から図書館全館で開始した電子書籍サービスの認知度が低いいため、利用促進に向けた取り組みを行う必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	6億5,102万円	割合	収入	1,013万円	割合
人にかかるコスト	3億9,362万円	60.5%	国・都支出金	852万円	1.3%
業務にかかるコスト	2億2,257万円	34.2%	その他収入	161万円	0.3%
給付にかかるコスト			市税等	6億4,089万円	98.4%
減価償却費	3,483万円	5.3%			

職員構成の変動等や電動書架備品修繕等の増加により、2021年度に比べコストは1億627万円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	20億9,523万円	割合	負債	2億2,586万円
土地	2億6,251万円	12.5%	地方債(市の借金)	
建物	5億1,192万円	24.4%	その他の負債	2億2,586万円
その他の資産	13億2,080万円	63.1%	純資産	18億6,937万円

図書資産は増加しましたが、建物減価償却により、2021年度に比べ資産全体では3,109万円減少しました。



開館日数1日あたりコスト
219.9万円
年間開館日数
296日

町田市立図書館
電子書籍サービス

なんと!
電子書籍サービス
始めました!

【利用対象】
町田市を所持の町田市在住・在勤・在学の方
ID・パスワード
ID：利用登録番号
パスワード：生年月日8桁
(例) 2018年1月6日⇒20160106
【貸出】
3点まで、貸出期間は2週間(336時間)
*予約がない場合に取り回し1回まで延長可
【予約】
3点まで、取置き期間は3日間(728時間)

町田市立図書館
URL: <http://www.library.city.yamada.tokyo.jp>
〒247-0202 町田市南町4-3-5
電話: 042-731-6227

電子書籍PRチラシ

1. 事業の紹介

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。

生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組みます。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
生活保護受給者の成人健康診査受診率	-	32%	36%
生活保護費の不正受給件数	147件	117件	102件

看護師を配置し、生活保護受給者に対して成人健康診査の受診を促すことにより成人健康診査受診率は目標としていた36%を達成しました。

組織的に適正な債権管理を実施し、正しい収入申告のための知識の普及・啓発を実施したことにより、不正受給件数は2021年度と比べ15件減少しました。

3. これからの課題

生活保護受給世帯数が増加しているため、引き続き医療扶助費等の適正な支給に向けた取り組みを進める必要があります。

組織的に債権管理が行えるよう体制を強化し、収納率の向上、不正受給対策の強化を引き続き進める必要があります。

4. 行政コスト計算書

コスト	147億6,721万円	割合	収入	110億5,712万円	割合
人にかかるコスト	5億3,392万円	3.6%	国・都支出金	108億5,414万円	73.5%
業務にかかるコスト	1億4,341万円	1.0%	その他収入	2億298万円	1.4%
給付にかかるコスト	140億8,988万円	95.4%	市税等	37億1,009万円	25.1%
減価償却費					

生活保護受給世帯数の増加等により、生活費、住宅費などの給付にかかるコストが2億6,165万円増加しました。

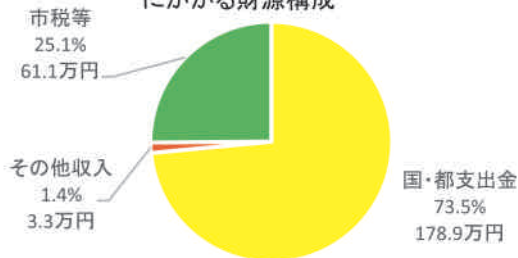
5. 貸借対照表

資産	3億9,943万円	割合	負債	3億3,998万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	3億3,998万円
その他の資産	3億9,943万円	100.0%	純資産	5,945万円

返還していただく生活保護費の未収金の増加により、その他の資産が440万円増加しました。

被保護世帯1世帯あたりコスト

にかかる財源構成



被保護世帯1世帯あたりコスト
年間243.3万円(月間20.3万円)
月別被保護世帯数の平均
6,069世帯

1. 事業の紹介

サービス提供事業所や医療機関等と連携して、障がい者及びそのご家族に障がい福祉に関わるサービスを利用していただくことによって、経済的負担・介護負担を軽減し、不自由なく地域生活を送ることができるように支援します。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
障害福祉サービス支給決定者数	3,522人	3,636人	3,888人
就労した障がい者数	49人	65人	63人

障害者総合支援法等に基づき、在宅、通所、入所などに関する障害福祉サービスの支給決定を行いました。また、町田市障がい者就労・生活支援センター等を通じて、障がい者の就労を支援しました。

3. これからの課題

障がいのある方が地域で安心して暮らしていくため、必要な障害福祉サービス等の維持及び見直しが必要です。また、共生社会の実現をより一層確実にするため、障がい者への差別をなくす取り組みが必要です。

4. 行政コスト計算書

コスト	170億9,919万円	割合	収入	120億5,684万円	割合
人にかかるコスト	4億2,026万円	2.5%	国・都支出金	117億2,555万円	68.6%
業務にかかるコスト	19億7,565万円	11.6%		その他収入	3億3,129万円
給付にかかるコスト	146億6,175万円	85.7%	市税等	50億4,235万円	29.5%
減価償却費	4,153万円	0.2%			

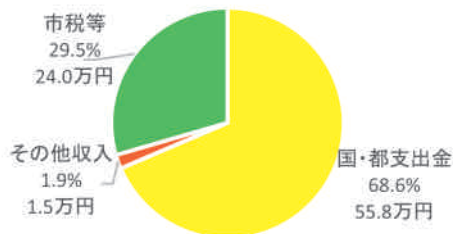
サービス利用者が増加し、給付にかかるコストのうち障害者自立支援給付費等が約4.3億円増加しました。

5. 貸借対照表

資産	45億4,233万円	割合	負債	9億271万円
土地	38億3,532万円	84.5%	地方債(市の借金)	5億3,574万円
建物	7億79万円	15.4%	その他の負債	3億6,697万円
その他の資産	622万円	0.1%	純資産	36億3,962万円

建物は、大賀藕絲館、わさびだ療育園、授産センター、町田ダリア園、町田リス園などがあります。

利用者1人あたりコスト
にかかる財源構成



障害福祉サービス利用者1人あたりコスト
年間 81.3万円(月間 6.8万円)
障害福祉サービス利用者数
21,021人



1. 事業の紹介

介護を必要とする市民が介護サービスを利用することにより安心して生活できるように、介護保険制度を適正に運営します。

また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために不可欠な、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援サービスが継続的に提供される仕組みづくり(地域包括ケアシステム)の更なる深化・推進に取り組んでいきます。

2. 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度
「町トレ」自主グループ数 (累計)	162団体	173団体	193団体
介護保険料収納率の維持	99.4%	99.5%	99.5%

「町トレ」自主グループは、オンラインツールの活用を促進するなど、自主グループの立ち上げや活動を支援したことにより、20団体増加しました。

3. これからの課題

高齢化の進展に伴う在宅で療養する高齢者の増加に対応するため、医療と介護に関わる多職種のさらなる連携が必要になります。